

聴覚障害教育における センター的機能充実に関する調査研究

予備的研究の概要(平成29年度)

1.目的

本研究は、全国の特別支援学校（聴覚障害）（以下、「聾学校」という）におけるセンター的機能の実態及び関係機関（医療、福祉、労働等）との連携について実態調査を実施し、聾学校の専門性、幼稚園・小・中・高等学校等における聴覚障害児への対応の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

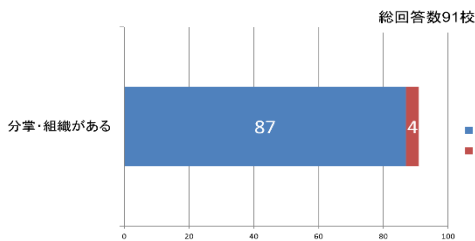
2.方法

【調査対象】

調査対象は、全国の聾学校で、総数94校とした。（分校や・併置校を含む。）

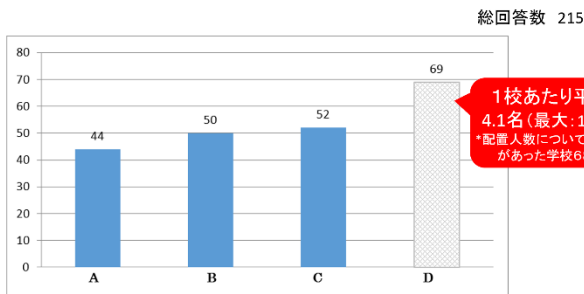
3.結果①

センター的機能を担当する分掌・組織の設置(校)



結果②

聾学校における校内体制の整備状況(複数回答・校数)



1校あたり平均
4.1名(最大:19名)
*配置人数についての回答
があった学校68校

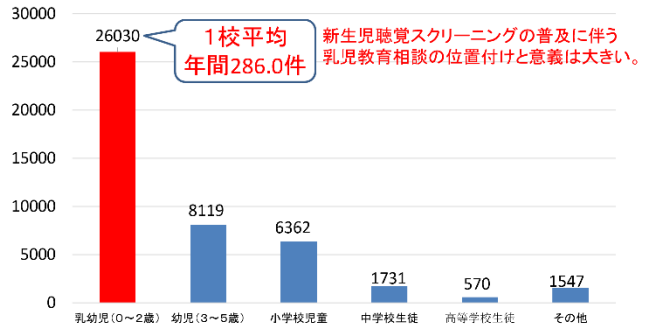
- A: 定期的にセンター的機能の評価を行っている
- B: センター的機能の充実のための研修会を行っている
- C: 地域の相談ニーズを吸い上げる仕組みを構築している
- D: 特別支援教育コーディネーターを複数配置(指名)している

結果③

平成28年度に実施した相談の延べ件数(件)

44,376件(1校平均年間487.6件)

子ども及び保護者からの相談
(電話・来校・訪問)

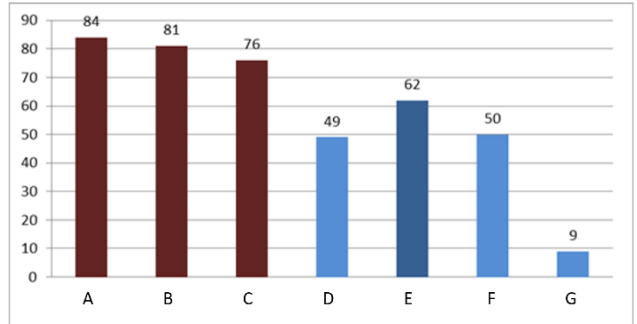


1校平均
年間286.0件

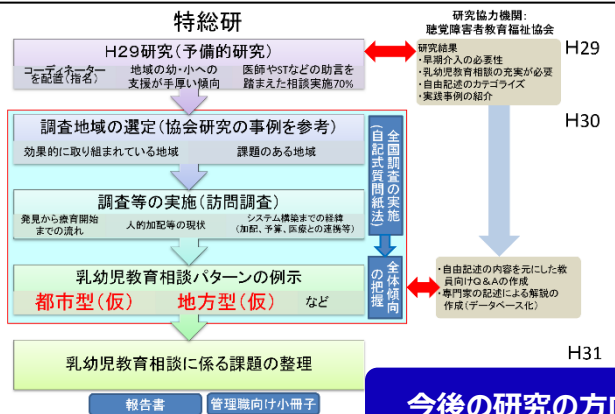
新生児聴覚スクリーニングの普及に伴う
乳児教育相談の位置付けと意義は大きい。

結果④

平成28年度に実施した相談の内容(複数回答・校)



- A: 障害の状況等に係る実態把握・評価等
- B: 子供との接し方に係る相談・助言
- C: 就学や転学等に係る相談・助言
- D: 進路や就労に係る相談・助言
- E: 医師やST等の助言を踏まえた相談・助言
- F: 他機関への支援の橋渡しに係る依頼
- G: その他



今後、インクルーシブ教育システムの構築のためには、センター的機能のさらなる充実を図っていく必要がある。

そのためには、聾学校が、モデルとなる自治体を参考に、都道府県の中で、どのような役割を担うべきなのかについて検討していく必要がある。